

## 第四次滋賀県環境学習推進計画の実施状況（令和4年度）について

環境政策課企画・環境学習係

第四次滋賀県環境学習推進計画（P30）から抜粋

## 第7章 計画の進行管理

## 1. 進行管理の考え方

県庁内で組織する「滋賀県環境学習推進会議」を中心に、環境学習に関連する部局の連携を図り、総合的な取組を進めるとともに、持続可能な社会づくりへの寄与の度合い、施策体系別の進捗状況、関連する事業についての自己評価により、計画の実施状況を把握します。

計画の実施状況については、環境学習に関わる多様な主体で構成される「滋賀県環境学習等推進協議会」において議論をいただいた後、「滋賀県環境審議会」に報告し、その意見を計画推進に反映させます。この実施状況については、毎年度発行する「滋賀の環境（環境白書）」に掲載することで県民の皆さんへと公表します。

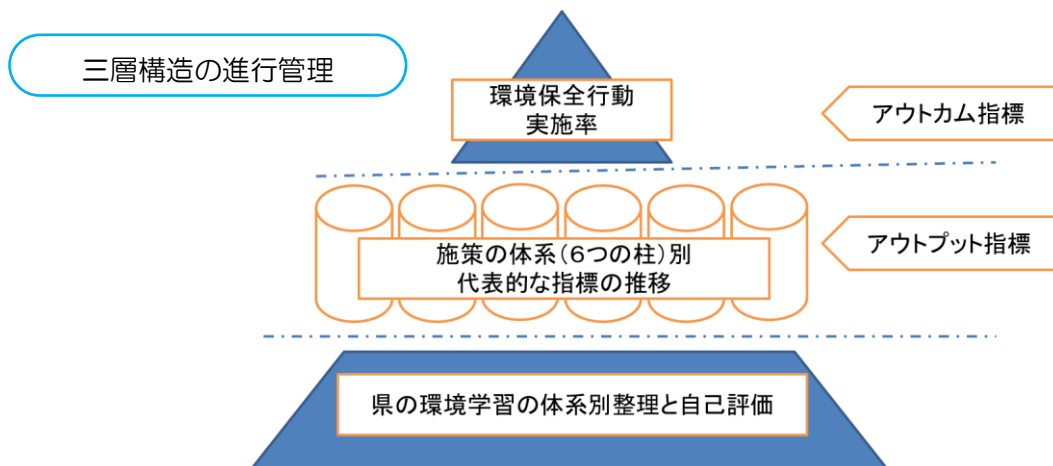
また、県内外の優良事例の収集に努め、「滋賀県環境学習等推進協議会」等での情報共有を図り、その内容は県民の皆さんへと公表します。

## 2. 進行管理の手法

計画の進行管理は、次の3つの階層構造で実施します。

- (1) 環境学習関連施策の実施が持続可能な社会づくりにどれだけ寄与したのかを評価するため、その成果を示すアウトカム指標として、学びを実際に「行動」へと移した人の数を表す指標のひとつである「環境保全行動実施率」の経年変化を活用します。また、計画期間中の環境保全行動実施率の数値指標は80%以上とします（詳細はP.31参照）。
- (2) 県の施策体系の「6つの柱」それぞれにおいて、関連する指標を抽出し、その推移からそれぞれの柱別に、当該分野の課題や進捗度の把握を行います。
- (3) 環境学習に関連する県事業について、施策の体系（6つの柱）別に分類・整理するとともに、各事業がギアモデルのステップのうち、どの部分を目的とする事業かを確認しながら、成果について自己評価を実施します。

また、重点的な取組に関連する事業については、別途取組ごとに事業の分類・整理をし、取組ごとの評価を行います。



# 1 環境学習施策にかかる条例と計画、関連事業数等

滋賀県環境学習の推進に関する条例（平成16年3月29日策定）

内容（ポイント）

- ◆環境学習の推進に関する計画の策定
- ◆環境学習を推進するための拠点としての機能を担う体制の整備
- ◆県民等が行う環境学習への支援

第四次滋賀県環境学習推進計画（令和3年3月策定）

- ◆基本目標：地域を愛し、自ら行動できる人育てによる、「いのち」がつながる持続可能な社会づくり
- ◆計画期間：令和3年度から令和7年度 までの5年間

## （1）環境学習関連事業数

令和3年度：71事業 令和4年度：81事業

# 2 人育て、持続可能な社会づくりの推進状況（ギアモデルを用いて）

## （1）令和4年度環境学習関連事業（全事業）のギアモデルへの位置づけ

令和4年度に県が実施した環境学習関連事業を自己評価し、各事業が、人育て、社会づくりのギアモデルのステップのうち、どの部分を目的とした事業であるかを分類した表および図は、表2-1-1、図2-1-1のとおり。（81事業 複数回答可）

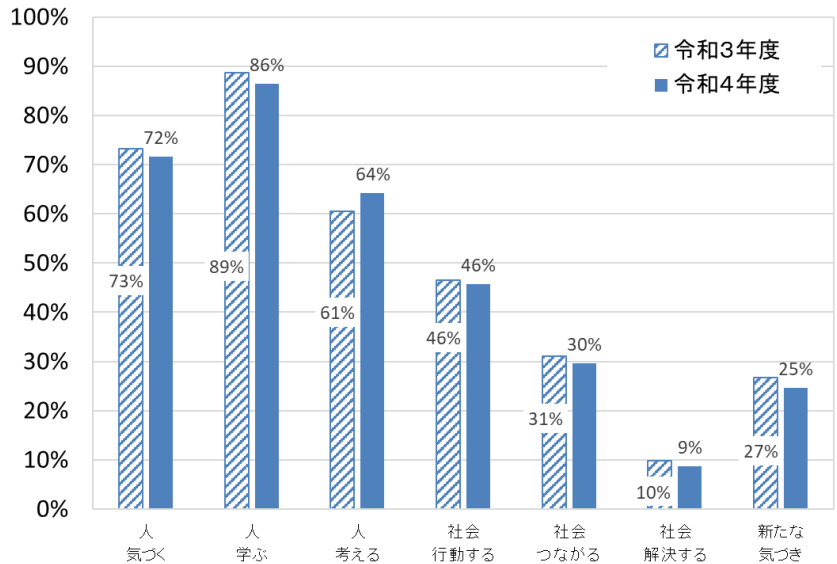
### 【ギアモデルへの位置づけ】

- ・関連事業数の増加により、人育てのギアの各ステップを意識した事業数が令和3年度と比べて増加した。
- ・人育てのギアのステップのうち、「学ぶ」を意識した事業の割合が最も高く、社会づくりのギアのステップに進むにつれて割合が低くなっている。

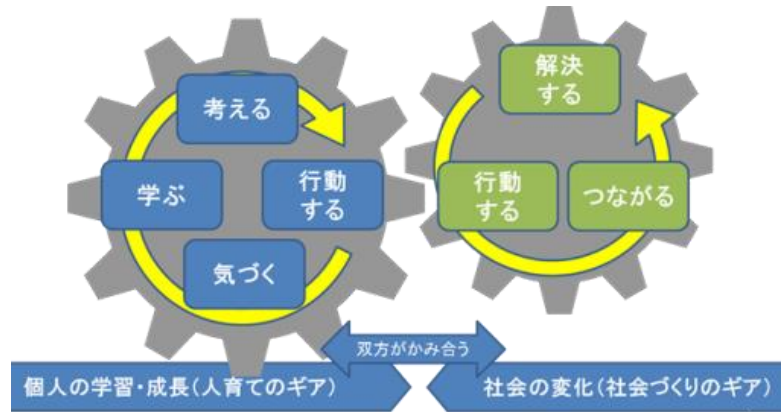
表2-1-1 ギアモデルの各ステップを意識した事業数・割合 ※（ ）は令和3年度数値

	人育てのギア				社会づくりのギア	
	上：気づく 下：新たな気づき	学ぶ	考える	行動する	つながる	解決する
	上段 事業数	58 (52) 72% (73%)	70 (63) 86% (89%)	52 (43) 64% (61%)	37 (33) 46% (46%)	24 (22) 30% (31%)
下段 割合	20 (19) 25% (27%)					

図 2-1-1 ギアモデルの各ステップを意識した事業の割合



(参考) ギアモデルのイメージ図



## (2) 令和4年度環境学習関連事業(全事業)のギアを回すための工夫

令和4年度に県が実施した環境学習関連事業について、ギアを回す(次のステップへと進める)ための工夫の数を分類した図および表は、表 2-2-1、図 2-2-1 のとおり。

表 2-2-1 事業実施時に行ったギアを回すための工夫の数 ※ ( ) は令和3年度数値

	人育てのギア				社会づくりのギア						
	気づく	⇒	学ぶ	⇒	考える	⇒	行動する	⇒	つながる	⇒	解決する
数	92 (77)		67 (59)		64 (57)		23 (30)		28 (15)		
割合	114% (108%)		83% (83%)		79% (80%)		28% (42%)		35% (21%)		
			16 (20)				20% (28%)				

### 【ギアを回すための工夫の数】

ギアを回すための工夫の数は、令和3年度から全体的に増加した。一方で、「行動する」からの次のステップ(「つながる」、「新たな気づき」)への工夫数については、令和3年度から減少する結果となった。

【ギアを回すための工夫の例】

ア 気づく⇒学ぶ

- ・遊び・スポーツの観点から、自然・山に関心をもってもらい入り口をつくることができた。  
 (「やまの健康」推進事業)

イ 学ぶ⇒考える

- ・「水について考える」というテーマを与えて、水についての理解を深め、考えるための機会を設けた。(滋賀県中学生水の作文コンクール)

ウ 考える⇒行動する

- ・学校団体に琵琶湖博物館の利用方法を紹介するとともに、新たな利用方法について考える機会や教員の身近な自然への興味関心を高める研修内容を設定した。(教員研修受け入れ)

エ 行動する⇒つながる

- ・地域の関係者ととも環境学習の企画を考え、準備等を委ねた。(早崎内湖再生事業)

オ 行動する⇒気づく (新たなサイクル)

- ・さらなるごみ減量や温室効果ガスをはじめとする環境負荷低減に向けて、事業者、団体および市町等と連携しながら、買い物ごみおよび食品ロスの削減やグリーン購入の推進に係る普及啓発等を行い、県民や事業者の取組を促進した。(ごみゼロしが推進事業)

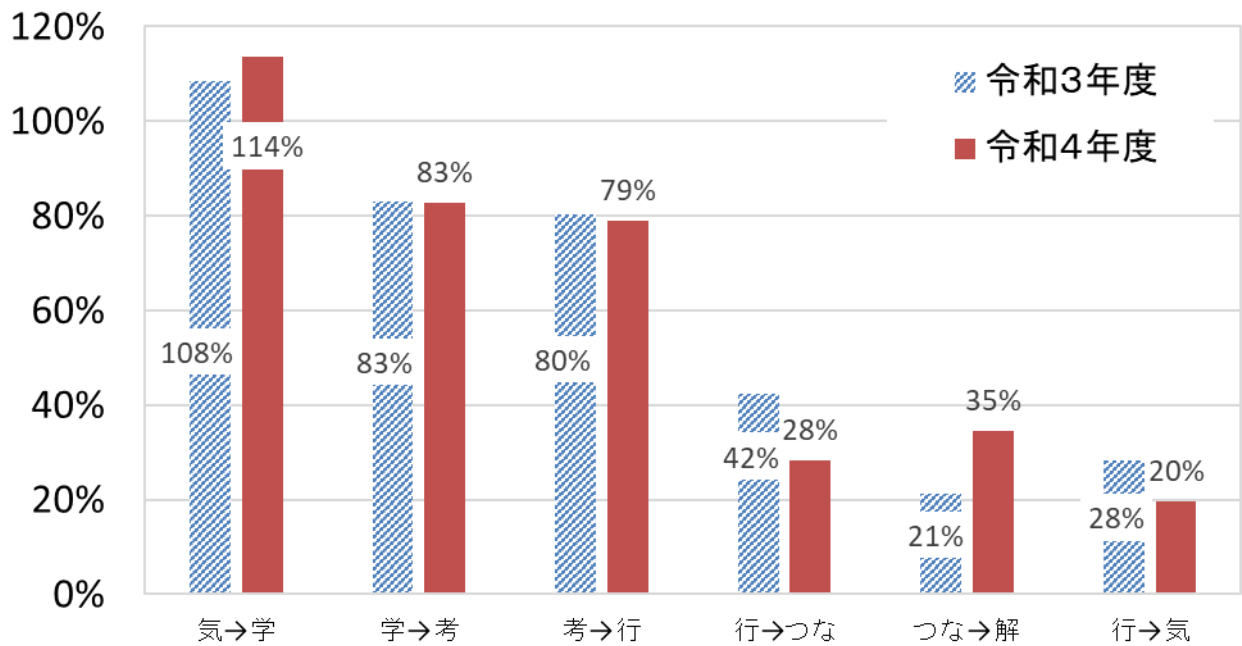


図 2-2-1 工夫の数／全事業数

### 3 施策の体系（6つの柱）別の関連指標（アウトプット指標）による評価

#### （1）人材育成および活用

人材育成に係る全事業の研修会等の延べ参加者数			
令和3年度	16,594人	令和4年度	30,037人
評価区分	事業数（割合）		成果や課題等
	R3年度	R4年度	
A（予定していた目標以上に達成できた）	8事業 (44.4%)	14事業 (50.0%)	専任指導員・地域サポーターに対して、現在の課題に応じた研修を行った。想定より参加者数が多く、アンケートの結果も好評だった。（森林環境学習「やまのこ」事業）
B（目標をおおむね達成できた）	7事業 (38.9%)	13事業 (46.4%)	教員が環境問題に興味・関心を抱き、自ら自校等でCO <sub>2</sub> ネットゼロ社会の実現を推進するための学びにすることができた。（滋賀の環境をつくるSDGs・MLGs研修）
C（予定していた目標を達成できなかった）	3事業 (16.7%)	1事業 (3.6%)	各回20名を目標参加人数にしており、多くの方に幼児自然体験型環境学習の重要性を理解し、実践してもらった研修を開催した。参加定員に達しなかったが、参加者の満足度は高かった。（幼児自然体験型環境学習事業）

#### （2）環境学習プログラムの整備および活用

環境学習プログラム作成数、事業への延べ参加者数			
令和3年度	249件/15,208人	令和4年度	267件/20,982人
評価区分	事業数（割合）		成果や課題等
	R3年度	R4年度	
A（予定していた目標以上に達成できた）	3事業 (33.3%)	5事業 (50.0%)	令和3年度に実施したコロナ対策を基に、より良い対策を実施したことで、ほぼ中止のない状態で琵琶湖博物館でのイベントを再開できた。（体験学習・観察会・講座推進事業）
B（目標をおおむね達成できた）	4事業 (44.5%)	3事業 (30.0%)	夏の観察会では地曳網体験など新たな体験を提供し、好評であった。また、冬の野鳥観察会を3年ぶりに開催し、早崎内湖周辺を散策しながら、野鳥の観察を行った。（早崎内湖再生事業）
C（予定していた目標を達成できなかった）	2事業 (22.2%)	2事業 (20.0%)	本来、協議会で協議したプログラム等について、各校で実践を進める予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、各プログラムを動画での視聴に変更し、実施した。（しが環境教育研究協議会）

### (3) 場や機会づくり

場や機会づくりを意図した事業の延べ参加者数			
令和3年度	214,689人	令和4年度	250,260人
評価区分	事業数(割合)		成果や課題等
	R3年度	R4年度	
A(予定していた目標以上に達成できた)	19事業 (32.8%)	31事業 (50.8%)	県下9つの地域において、都市住民を中心としたボランティアによる棚田地域の環境保全活動を実施している。コロナ以前の活動回数に戻りつつあることと、棚田ボランティア登録制度(たな友)の運用による学生参加者が増加していることなどから、目標達成となった。(棚田地域の総合保全対策費)
B(目標をおおむね達成できた)	25事業 (43.1%)	22事業 (36.1%)	環境美化運動の参加者数が、一年度24万人には届かなかったものの、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら展開し、昨年度より大幅に回復した。(環境保全県民活動支援事業)
C(予定していた目標を達成できなかった)	14事業 (24.1%)	8事業 (13.1%)	小学校の校外学習の受け入れを再開し、令和3年度からは受入人数が増加したが、新型コロナウイルス感染拡大防止として、1団体あたりの受入人数を制限していたため、受入人数の目標値に達しなかった。(浄水場見学)

### (4) 情報の提供

ホームページ等に掲載している環境学習に関する情報数			
令和3年度	798件	令和4年度	1,010件
評価区分	事業数(割合)		成果や課題等
	R3年度	R4年度	
A(予定していた目標以上に達成できた)	11事業 (40.7%)	15事業 (55.6%)	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より、新たにオンラインも併用した形で講演会を実施し、参考としてエシカル消費についても周知を図った。(消費者月間講演会事業)
B(目標をおおむね達成できた)	12事業 (44.4%)	11事業 (40.7%)	ホームページ「におねっと」上で、各種団体が行う「自然・環境」分野についての講座情報を提供することができた。(生涯学習推進事業)
C(予定していた目標を達成できなかった)	4事業 (14.9%)	1事業 (3.7%)	エコツーリズム推進ネットワーク形成会議は開催しなかったが、他の事業との連携の中で、エコツーリズムの推進を図った。(エコツーリズム推進支援事業)

### (5) 連携・協力のしくみづくり

①ネットワークの登録団体等数			
②市町・事業者等との連携による環境学習実施回数			
令和3年度	① 合計 336 団体	令和4年度	① 合計 1,864 団体
	② 合計 274 回		② 合計 434 回
評価区分	事業数 (割合)		成果や課題等
	R3 年度	R4 年度	
A (予定していた目標以上に達成できた)	4 事業 (33.3%)	7 事業 (43.8%)	県教育委員会等と協力して、環境の関わり方等の内容も含んだ家庭科で活用するワークシートを作成し、県内の小学校新5年生全員に配布することができた。(消費者教育支援事業)
B (目標をおおむね達成できた)	8 事業 (66.7%)	9 事業 (56.3%)	企業や民間団体等との連携により、「びわ湖の日」を中心とした事業に協力を呼びかけ、環境保全への気運を高めることができた。(「びわ湖の日」活動推進事業)
C (予定していた目標を達成できなかった)	0 事業 (0%)	0 事業 (0%)	

### (6) 取組への機運を高める普及啓発

イベントの延べ参加者数			
令和3年度	181,737 人	令和4年度	210,972 人
評価区分	事業数 (割合)		成果や課題等
	R3 年度	R4 年度	
A (予定していた目標以上に達成できた)	13 事業 (41.9%)	18 事業 (56.3%)	草津近鉄百貨店あかりスポットやここ滋賀、ITOCHU SDGs ガーデンにおいて、環境学習啓発イベントを開催し、環境に関わってもらいきっかけづくりを行った。ホームページはもとより、備品貸出のチラシを作成し、琵琶湖博物館内に掲示した。(環境学習センター運営事業)
B (目標をおおむね達成できた)	14 事業 (45.2%)	12 事業 (37.5%)	各講座において、数多くある学習メニューがその場に適した題材を選択し、効果的な学習を実施した。(CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会づくり学習支援事業)
C (予定していた目標を達成できなかった)	4 事業 (12.9%)	2 事業 (6.3%)	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、募集を県内の方を中心にしたため、参加者数は少なかった。(びわこルールキッズ事業)

#### 4 重点的取組課題別の参考指標による評価

##### (1) 暮らしと琵琶湖のつながり再生

関連指標：琵琶湖の水質（①COD、②全窒素、③全りん）			
分野別計画：第8期湖沼水質保全計画			
令和3年度	① 北湖 2.8 南湖 5.2 ② 北湖 0.21 南湖 0.27 ③ 北湖 0.008 南湖 0.016	令和4年度	① 北湖 2.8 南湖 4.9 ② 北湖 0.20 南湖 0.23 ③ 北湖 0.009 南湖 0.014
<p><b>【講評】</b></p> <p>流入負荷対策事業等の琵琶湖の水質保全に向けた取組を進めているが、水質の変動は、各年の降水量などの気象に大きく影響を受けるため、顕著な減少傾向は示されないことが多い。なお、琵琶湖における上記の水質項目に係る環境基準の達成状況は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① COD (1mg/L以下) 北湖(未達成)、南湖(未達成)</li> <li>② 全窒素 (0.20mg/L以下) 北湖(達成)、南湖(未達成)</li> <li>③ 全りん (0.01mg/L以下) 北湖(達成)、南湖(未達成)</li> </ul>			

##### (2) 脱炭素社会づくり

関連指標：「CO2 ネットゼロにつながる取組を行っている」と回答する県民の割合			
分野別計画：滋賀県CO2ネットゼロ社会づくり推進計画			
令和3年度	—	令和4年度	91.8%
<p><b>【講評】</b></p> <p>令和4年度県政世論調査において、CO2ネットゼロ社会に向けた取組状況について調査を行ったところ。※計画策定後、令和4年度から調査を開始しているため、令和3年度との比較ができない。</p> <p>(参考：調査結果)</p> <p>既に行っているCO2ネットゼロにつながる取組（特に割合が高かった取組）</p> <p>「冷暖房の温度調節など意識的な節電・節水 (66.3%)」</p> <p>「食品廃棄やプラスチックごみの削減、地元食材や商品の購入 (57.8%)」</p> <p>「省エネ家電、高効率給湯器の購入 (32.8%)」</p> <p>「再配達防止の取組 (32.6%)」</p>			

##### (3) 生物多様性の保全

関連指標：生物多様性に対する認知度（生物多様性の意味を知っている人の割合）			
分野別計画：自然本来の力を活かす「滋賀のいのちの守り」生物多様性しが戦略			
令和3年度	—	令和4年度	—
<p><b>【講評】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度 県政モニターアンケート結果 <ul style="list-style-type: none"> <li>●自然についてどの程度関心を持っているか</li> </ul> </li> </ul>			



<p>非常に興味がある 31.9% 興味がある 56.9%</p> <p>あまり興味がない 10.3% まったく興味がない 0.9%</p> <p>●生物多様性の言葉の意味を知っているか</p> <p>聞いたことがあり言葉の意味も知っている 44.5%</p> <p>意味は知らないが言葉は聞いたことがある 39.9%</p> <p>言葉を聞いたこともない 15.5%</p> <p>・令和4年度しが生物多様性取組認証制度の認証団体数 12者</p> <p>・令和4年度びわっこ大使育成人数 10名</p> <p>(参考) 生物多様性に関する世論調査結果 (環境省/令和4年7月調査)</p> <p>●自然についてどの程度興味があるか。</p> <p>非常に興味がある 18.2% 興味がある 57.1%</p> <p>あまり興味がない 19.8% まったく興味がない 3.6%</p> <p>●生物多様性の言葉の意味を知っているか。</p> <p>言葉の意味を知っていた 29.4%</p> <p>意味は知らないが、言葉は聞いたことがあった 43.2%</p> <p>聞いたこともなかった 26.5%</p>
---

#### (4) 循環型社会づくり

<p>関連指標：1人1日当たりごみ排出量</p> <p>分野別計画：第五次滋賀県廃棄物処理計画</p>			
令和2年度	822g	令和3年度	809g
<p>【講評】</p> <p>1人1日当たりごみ排出量は、全国3番目に低い値となっている。</p> <p>(参考) 令和元年度から令和2年度の増減では、原単位前年度比15g減少(令和元年度837g)事業系ごみ排出量が県内全市町で減少したため。新型コロナウイルス感染症のまん延による飲食店等の時短営業、休業等の影響と思われる。</p> <p>※令和3年度実績を踏まえた講評は、令和5年9月頃に廃棄物部会にて報告・評価を行う際に作成予定。</p>			

#### (5) 多面的な機能をもつ森林づくり

<p>関連指標：除間伐を必要とする人工林に対する整備割合 (※)</p> <p>分野別計画：琵琶湖森林づくり基本計画</p> <p>※整備とは、森林の持つ機能や立地条件などを的確に判断し、林業生産活動を促進するとともに、生産活動に適さない人工林では針広混交林化を行うなど、適切な状態への誘導を図ることをいう。</p>			
令和3年度	69% (達成率77%)	令和4年度	67% (達成率74%)
<p>【講評】</p> <p>利用期を迎え充実する森林の増加に伴い、搬出間伐の割合が増え、結果として整備面積が減少する傾向にある。2050年カーボンニュートラルに向け森林のCO<sub>2</sub>吸収源としての役割の重要性が高まっていることから、森林資源の循環利用に取り組むとともに、手入れが進まない人工林を針広混交林化に誘導するなど、引き続き森林整備を確保していく必要がある。</p>			

## 5 持続可能な社会づくりへの寄与（アウトカム指標）と参考指標

### （1）環境保全行動実施率について（アウトカム指標）

環境学習関連施策で実施された学びを通じて、実際に環境保全行動を実施した人の割合を滋賀県政世論調査や県政モニターアンケートにより把握し、持続可能な社会づくりへの寄与を評価している。令和4年度の環境保全行動実施率は86.5%であり、令和3年度から9.7ポイント上昇した。経年変化を見ると環境保全行動率は高い水準で推移しているが、年代別に見るとばらつきがあることから、ライフステージに合わせて、引き続き県民の環境意識の向上に努める必要がある。

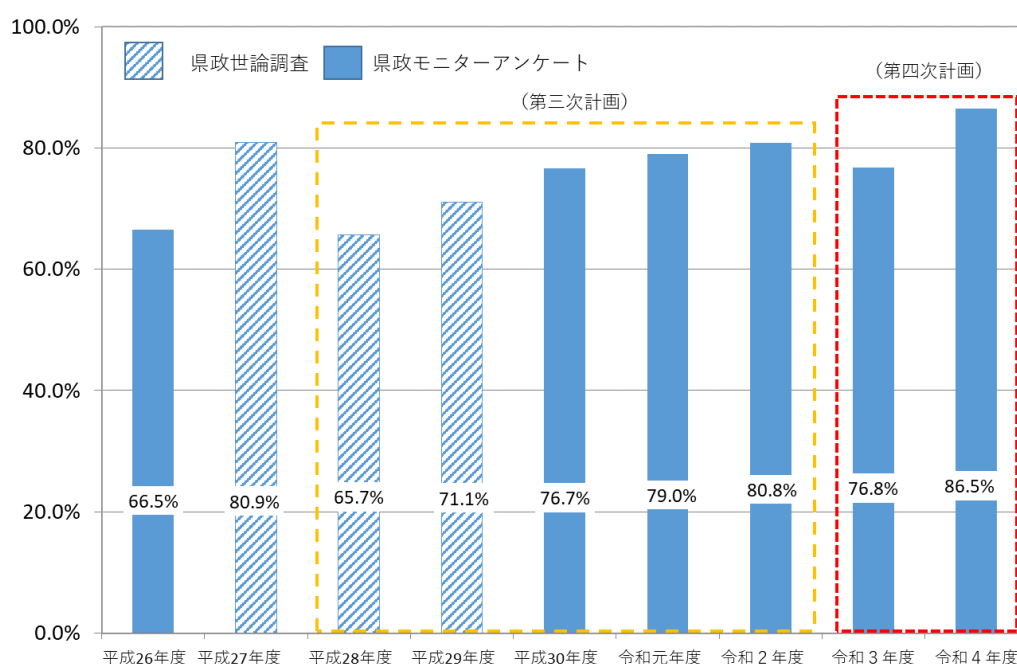


図5-1-1 環境保全行動実施率

（補足：平成27年度～平成29年度の調査は県政世論調査、平成30年度以降は県政モニターアンケート）

#### 【県政モニターアンケートについての補足説明】

##### ○ 調査概要（令和4年度時点）について

- ・モニター資格—公務員等を除く県内在住の満15歳以上で、県政に関心を持ち、インターネットを利用してサイトの閲覧、メールの送受信およびアンケートへの回答が可能な方
- ・モニター回答者数—243名
- ・設問—あなたは、日頃、環境保全行動\*を実施していますか。（回答チェックは1つだけ）  
\*環境保全行動…マイバック持参、節電、琵琶湖の清掃やヨシ刈り体験参加など、環境保全のために行う行動のこと。
- ・回答選択肢—「1. 積極的に行っている」、「2. できるだけ行っている」、「3. あまり行っていない」、「4. まったく行っていない」
- ・集計方法—上記の設問に対し、「1. 積極的に行っている」、「2. できるだけ行っている」を選択した回答者数を集計。
- ・モニター地域別・年代別数および割合—表5-1-1、表5-1-2のとおり。  
地域別では、湖西の回答が少なく、年代別では、若年層の回答数が高齢層に比べ少ない。

地域	人数(人)	割合(%)	年代	人数(人)	割合(%)
大津	59	24.3%	10・20歳代	20	8.2%
湖南	60	24.7%	30歳代	34	14.0%
湖東	30	12.3%	40歳代	39	16.0%
甲賀	25	10.3%	50歳代	43	17.7%
東近江	37	15.2%	60歳代	45	18.5%
湖北	24	9.9%	70歳以上	62	25.5%
湖西	8	3.3%	合計	243	100.0%
合計	243	100.0%			

表 5-1-1、5-1-2 地域別・年代別数および割合

○ 地域別の環境保全行動実施率について

地域別の環境保全行動実施率は図 5-1-2 のとおり、湖北地域が最も高く 95.8%、湖東地域が最も低く 80.0%となった。

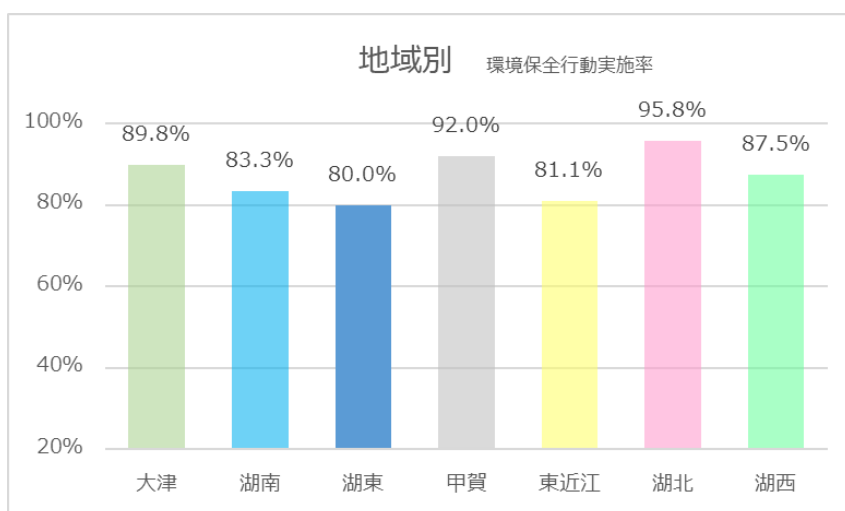


図 5-1-2  
地域別の環境保全行動実施率

※ 年齢別の回答数について、湖東地域は、40歳代が最も多く、次いで30歳代の回答数が多い。また、湖北地域は、10歳・20歳代、30歳代の回答数が最も少ない結果であった。

○ 年代別の環境保全行動実施率について

年代別の環境保全行動実施率は図 5-1-3 のとおり、40歳代上が最も高く 94.9%、30歳代が最も低く 70.6%となった。

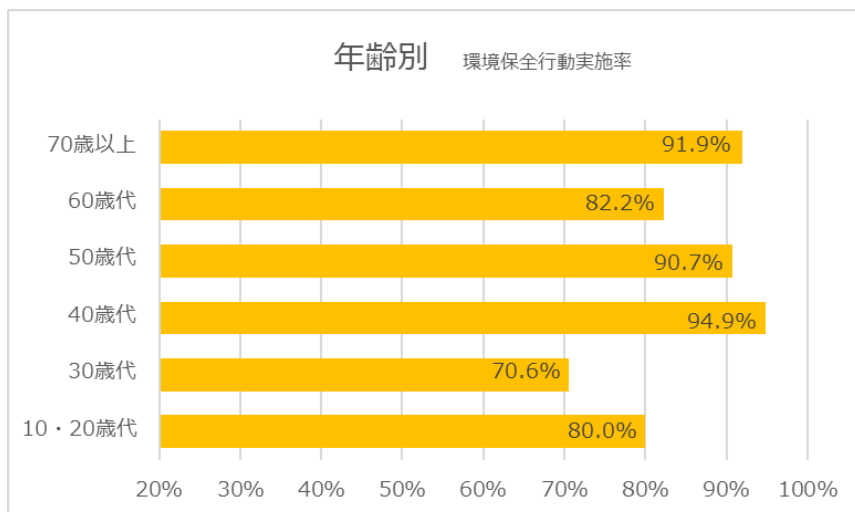


図 5-1-3  
年代別の環境保全行動実施率

【参考】令和3年度県政モニターアンケートの結果について

- ・モニター回答者数－254名
- ・モニター地域別・年齢別数および割合－以下のとおり。

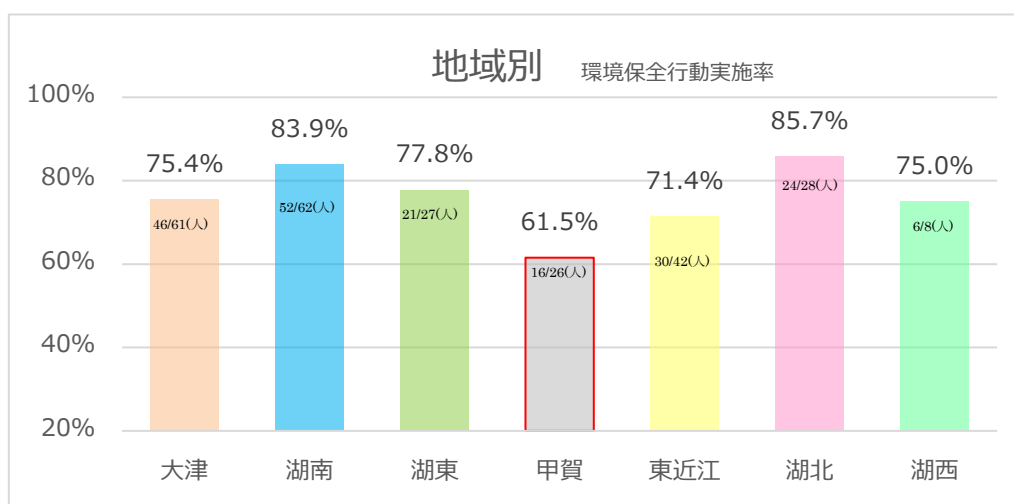
※地域別では、甲賀、湖北および湖西地域の回答が少ない。

※年代別では、若年層の回答数が高齢層に比べ少ない。

地域	人数(人)	割合(%)	年代	人数(人)	割合(%)
大津	61	24.0%	10・20歳代	29	11.4%
湖南	62	24.4%	30歳代	36	14.2%
湖東	27	10.6%	40歳代	50	19.7%
甲賀	26	10.2%	50歳代	42	16.5%
東近江	42	16.5%	60歳代	41	16.1%
湖北	28	11.0%	70歳以上	56	22.0%
湖西	8	3.1%	合計	254	100.0%
合計	254	100.0%			

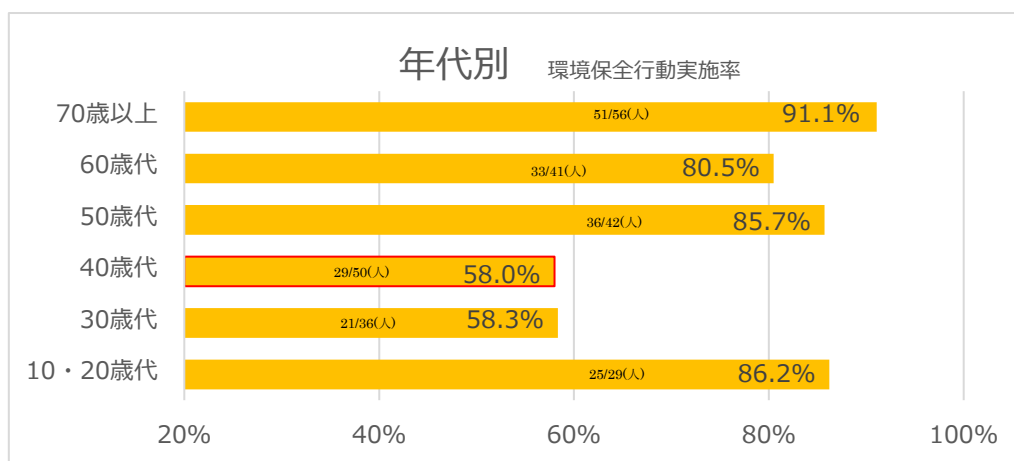
○地域別の環境保全行動実施率について

以下のグラフのとおり湖北地域が最も高く 85.7%、甲賀地域が最も低く 61.5%となった。



○年代別の環境保全行動実施率について

以下のグラフのとおり、70歳以上が最も高く 91.1%、40歳代が最も低く 58%となった。



(2) 県環境学習センターが運営する環境学習情報ウェブサイト「エコロシーが」の「教えてくれる人」登録人数および「環境学習プログラム」の登録件数について（参考指標）

○ 「教えてくれる人」登録人数について

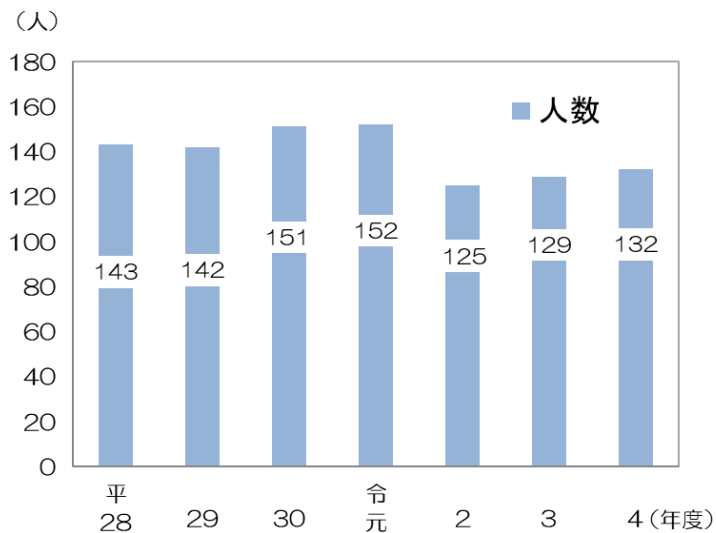


図5-2-1 「エコロシーが」の「教えてくれる人」登録人数

【講評】

登録人数は微増となった。引き続きイベント等でこまめに呼びかけていき、登録人数を増やしていきたい。

○ 「環境学習プログラム」の登録件数について

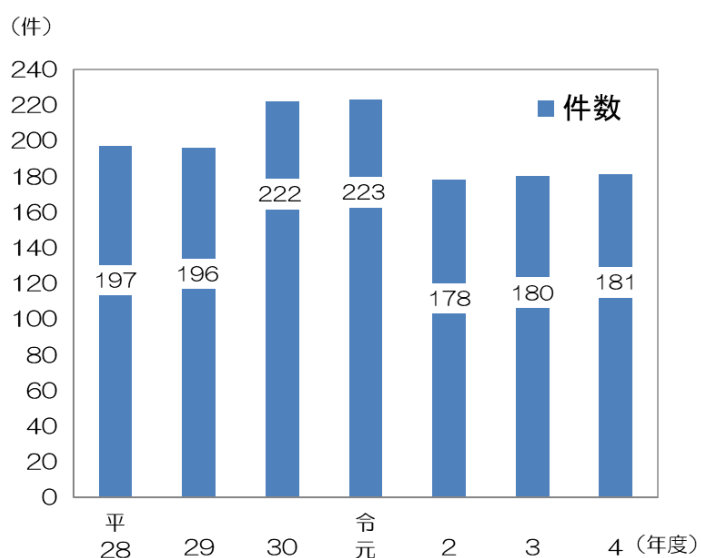


図5-2-2 「環境学習プログラム」の登録件数

【講評】

環境学習プログラムの登録件数は令和3年度とほぼ同数になった。新型コロナウイルス感染症によるイベントの制限等の影響と思われる。

## 6 関連事業の県の施策の体系別および重点取組別事業数等

### (1) 県の施策の体系（6つの柱）別事業数

6つの柱	事業数（重複選択可）	
	R3年度	R4年度
「人材育成および活用」	18	28
「環境学習プログラムの整備および活用」	9	10
「場や機会づくり」	58	61
「情報の提供」	27	27
「連携・協力のしくみづくり」	12	16
「取組への気運を高める普及啓発」	31	32

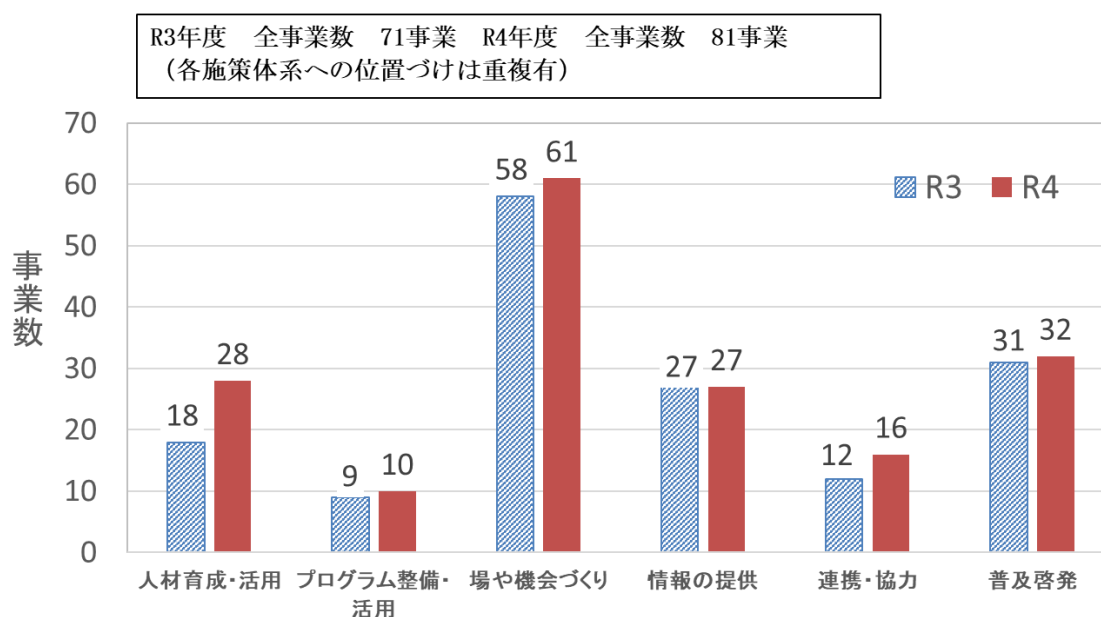


図6-1-1 県の施策体系別の分類

令和3年度と令和4年度の全事業数を比較すると、新規で13事業が追加された一方で、3事業が廃止されたことにより10事業の増加となった。

体系別（6つの柱）では、両年度ともに「場や機会づくり」が最も多く、「環境学習プログラムの整備および活用」、「連携・協力のしくみづくり」が他と比べ少ない。また、令和3年度と令和4年度を比較すると、「情報の提供」を除く5つの柱に属する事業の数が増加した（図6-1-1）。

## (2) 5つの重点的な取組方向別事業数

5つの分野	事業数（重複選択可）	
	R 3年度	R 4年度
「暮らしと琵琶湖のつながり再生についての学習推進」	39	45
「脱炭素社会づくりについての学習推進」	19	29
「生物多様性の保全についての学習推進」	40	47
「循環型社会づくりについての学習推進」	21	29
「多面的な機能をもつ森林づくりについての学習推進」	11	21
重点への位置づけなし	7	6

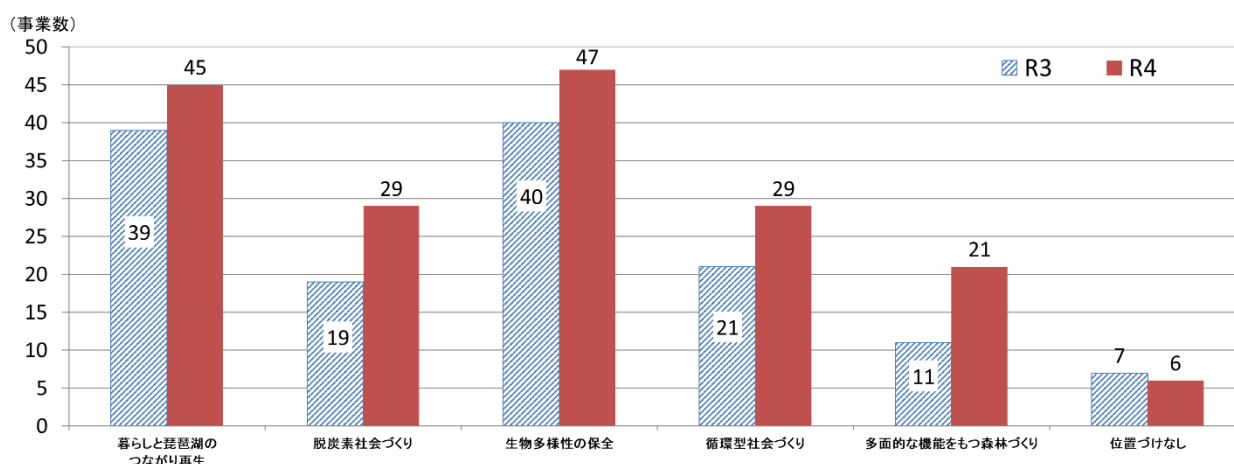


図 6-2-1 重点的な取組方向別の分類

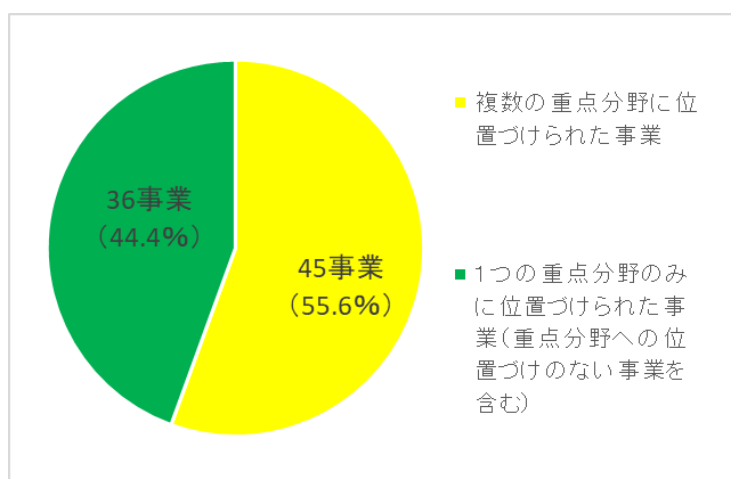


図 6-2-2 複数分野に位置づけられた事業の割合

重点的な取組（5つの分野）について、「暮らしと琵琶湖のつながり再生」は6事業の増加、「脱炭素社会づくり」は10事業の増加、「生物多様性の保全」は7事業の増加、「循環型社会づくり」は8事業の増加、「多面的な機能をもつ森林づくり」は10事業の増加となった。（図 6-2-1）

また、複数の重点分野に位置づけられた事業は全体 81 事業のうち、45 事業（55.6%）であった。（図 6-2-2）。昨年の割合（49.3%）よりも 6.3 ポイント増加している。

【持続可能な社会づくり（SDGs 達成）に向け、事業実施の中で分野をこえて課題同士のつながりを意識した工夫の例】



- ・ふなずし漬けや針江集落等の琵琶湖との共生文化を題材に人材育成に取り組んだ。また、交流会ではマザーレイクゴールズ（MLGs）をテーマとしたグループワークに取り組んだ。（ラムサールびわっこ大使事業）
- ・森、里、琵琶湖のつながりと、その中で産み出される農水産物、さらに生きものと人との共存について工夫した教材づくりを行った。（「世界農業遺産」プロジェクト推進事業）
- ・連続講座の中で、琵琶湖の環境だけではなく、琵琶湖を取り囲む森林環境や世界農業遺産、SDGs など様々な環境問題等をテーマに組み入れた。（「びわ湖の日」連続講座、出前授業の実施）

## 7 参考事例（テーマ：ニューノーマル時代における新たな環境学習の手法）

### （1）県内事例

#### ◆滋賀県立琵琶湖博物館「びわこのちからチャンネル」

「びわこのちからチャンネル」は、滋賀県立琵琶湖博物館が運営する公式 YouTube チャンネルで、「びわこのちから」をコンセプトとして、学芸員のフィールド活動を紹介しながら、琵琶湖の魅力や歴史、生き物とヒトとのつながりを動画で発信している。



〈動画の事例〉

- ・「琵琶湖の冬の味覚 氷魚」（再生回数：約 6 万 8 千回）

琵琶湖の冬の味覚である氷魚について、実際にえり漁の現場に密着し、獲れるところから調理するところまでを、魚の性質等の解説とともに学芸員が紹介している。

動画 URL：<https://www.youtube.com/watch?v=-ruDmWdMrnc>

- ・「弥生土器でお米を炊く!? 世界初!?!の完全再現!」（再生回数：約 11 万 5 千回）

稲作や米食がはじまった弥生時代に、どのようにお米を調理していたかを、実際に弥生土器と同じ土器を粘土で作成し、当時のやり方を再現しながら学芸員が解説・紹介している。

動画 URL：<https://www.youtube.com/watch?v=cEAXldybkGo&t=0s>





## (2) 県外事例

### ◆岡山県「環境学習エコツアー（オンラインツアー）」の取組

岡山県では、環境学習の取組の一環として、県内の小学校、中学校等において環境保全意識の高揚、普及啓発を図るため、「環境学習エコツアー」を実施されており、令和3年度からはオンラインによるエコツアーが実施されている。

参加者募集!

お家で  
オンライン

環境学習エコツアー  
~カーボンニュートラル~

開催日 2023 8.11 金/祝 10:30~11:30

- 地球温暖化について学ぼう!
- 再生可能エネルギーを知ろう!
- 地球温暖化の原因は?
- 太陽のエネルギーを体感してみよう!
- カーボンニュートラルとは?
- 私、私たちにできることを考えよう!

講師 山田 哲弘 氏  
岡山県立環境教育センター 環境学習アドバイザー

定員 60名 参加費 1,000円

【対象】岡山県内在住の小学生3年生~中3年生  
【募集期間】2023年7月4日(水)10:00~7月31日(月)17:00まで  
【申込方法】下記URLにアクセスしお申込みください。  
URL: <https://onlinetour.pref.okayama.jp/>  
【参加方法】オンライン会議システムZoomを参加し、参加情報の入力欄までログインしてください。  
【支払方法】クレジットカード・PayPay・現金(コンビニATM)にてお申し込みください。お申し込み後、お申し込みの受付完了メールが届きます。  
【お問い合わせ】環境学習エコツアー事務局 岡山県立環境教育センター 環境学習アドバイザー 山田 哲弘 氏  
TEL: 086-222-1111 (受付時間: 午前9時~午後5時)

引用：<https://www.pref.okayama.jp/page/843504.html>

〈令和4年度のオンラインツアーの内容〉

- ・児島湖の自然や水の大切さについて学ぼう

岡山県南部にある人工湖である児島湖誕生の歴史や水質の状況について学び、下水道浄化センターでは生活排水を浄化し、循環する様子を見学できる。また、身近な水を用いて水質実験も行い、水の大切さについて楽しく学べる内容となっている。

動画 URL：<https://youtu.be/7Grti0M7N8s>

- ・カーボンニュートラルの実現に向けてわたしたちにできることを考えよう

地球温暖化の現状や原因について学ぶとともに、岡山県内で実施されているカーボンニュートラルの実現に向けた取組事例を紹介している。カーボンニュートラルの実現に向けて、わたしたちが日々の生活の中で何ができるかを考える内容となっている。

動画 URL：<https://youtu.be/Lwuk0F1qm5g>

## 8 環境学習関連事業とSDGs・MLGsの各ゴールとの関連性

### (1) SDGsの各ゴールとの関連性

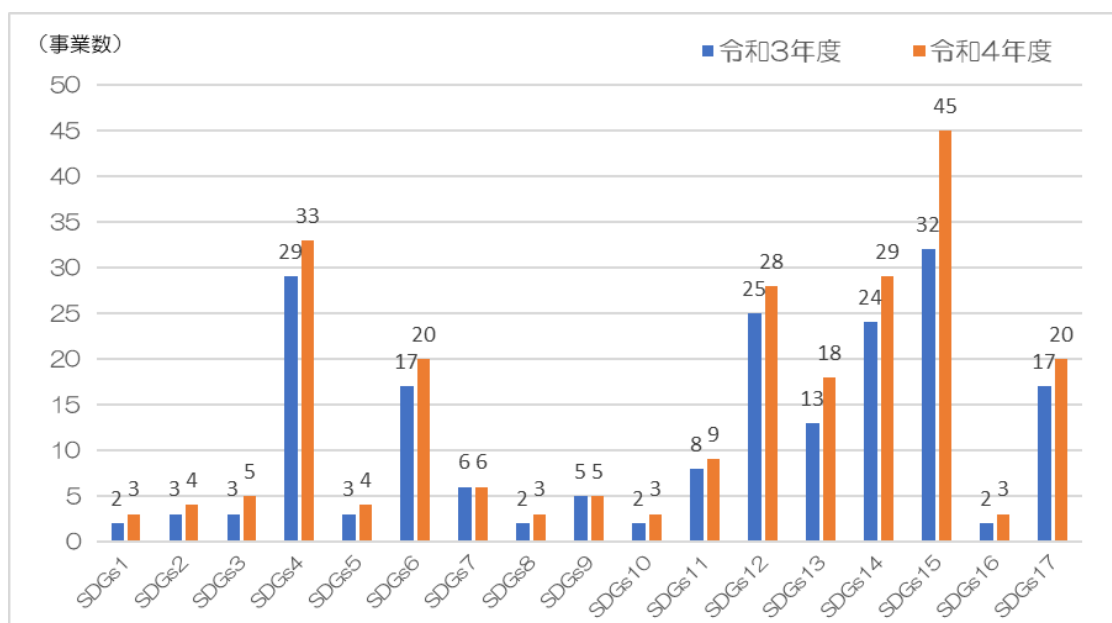


図8-1-1 SDGsの各ゴールの関連事業数 ※延べ事業数

SDGsとの関連性について、令和3年度と比べるとほとんどのゴールで関連する事業数が増加した。特に、ゴール15「陸の豊かさを守ろう」に関連する事業数が最も増加した。(図8-1-1)

<SDGsの各ゴールの説明>

- 1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
- 2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
- 3 あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
- 4 全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
- 5 ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女兒の能力強化を行う
- 6 全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
- 7 全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
- 8 包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
- 9 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
- 10 各国内及び各国間の不平等を是正する
- 11 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
- 12 持続可能な生産消費形態を確保する
- 13 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
- 14 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
- 15 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
- 16 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
- 17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

## (2) MLGs の各ゴールとの関連性

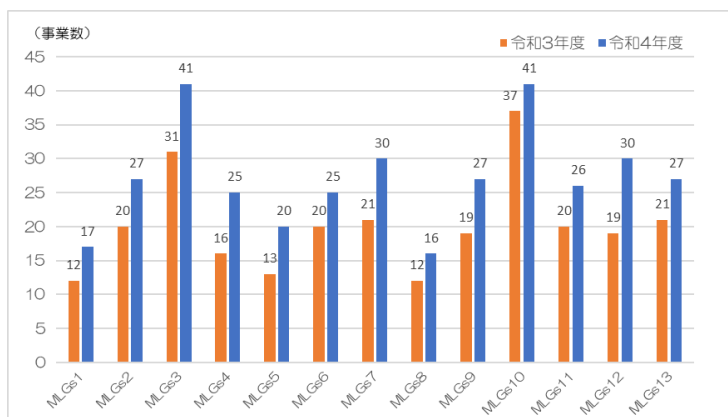


図8-2-1 MLGs の各ゴールの関連事業数 ※延べ事業数

MLGs との関連性について、令和3年度と比べるとすべてのゴールで関連する事業数が増加した。特に、ゴール3「多様な生き物を守ろう」、ゴール7「びわ湖のためにも温室効果ガスの排出を減らそう」、ゴール12「水とつながる祈りと暮らしを次世代に」に関連する事業数が大きく増加した。(図8-2-1)

### <MLGs の各ゴールの説明>

1 清らかさを感じる水に	アオコや赤潮などのプランクトンの異常発生が抑制され、飲料水としても問題がなく、思わず触れたくなるような清らかな水が維持される
2 豊かな魚介類を取り戻そう	在来魚介類の生息環境が改善し、資源量・漁獲量が持続可能な形で増加するとともに、人々が湖魚料理を日常的に楽しむ
3 多様な生き物を守ろう	生物多様性や生態系のバランスを取り戻す取組が拡大し、野生生物の生息状況が改善するとともに、自然の恵みを実感する人が増加する
4 水辺も湖底も美しく	川や湖にごみがなく、砂浜や水生植物などが適切に維持・管理され、誰もが美しいと感じられる水辺景観が守られる
5 恵み豊かな水源の森を守ろう	水源涵養や生態系保全、木材生産、レクリエーションなどの多面的機能が持続的に発揮される森林づくりが進み、人々が地元の森林の恵みを持続的に享受する
6 森川里湖海のつながりを健全に	森から湖、海に至る水や物質のつながりが健全に保たれ、湖と川、内湖、田んぼなどを行き来する生き物が増加する
7 びわ湖のためにも温室効果ガスの排出を減らそう	日常生活や事業活動から排出される温室効果ガスを減らす取組が広がり、琵琶湖の全層循環未完了などの異変の進行が抑えられる
8 気候変動や自然災害に強い暮らしに	豪雨や渇水、温暖化などの影響を把握・予測し、そうした事態が起きても大きな被害を受けない暮らしへの転換が進む
9 生業・産業に地域の資源を活かそう	地域の自然の恵みを活かした商品や製品、サービスが積極的に選ばれ、地域内における経済循環が活性化し、ひいては環境が持続的に守られる
10 地元も流域も学びの場に	琵琶湖や流域、自分が生活する地域を環境学習のフィールドとして体験・実践する機会が豊富に提供され、関心を行動に結びつけられる人が増加する
11 びわ湖を楽しみ愛する人を増やそう	レジャーやエコツーリズムなどを通じて自然を楽しむ様々な機会が増え、琵琶湖への愛着が育まれる
12 水とつながる祈りと暮らしを次世代に	水を敬い、水を巧みに生活の中に取り込む文化や、水が育む生業や食文化が、将来世代へと着実に継承される
13 つながりあって目標を達成しよう	年代や性別、所属、経験、価値観などが異なる人同士、また異なる地域に住まう人同士がつながり、琵琶湖や流域の現状、これからについて対話を積み重ね、その成果を共有できる機会が十分に提供される

## 9 まとめ：令和4年度の第四次環境学習推進計画の進捗状況

- 人育て、持続可能な社会づくりの進捗状況について、「人育て」と「社会づくり」のギアモデルから分析すると、県の環境学習関連事業の半数以上で、環境学習の出発点である「気づく」「学ぶ」「考える」を意識した取組ができており、多くの分野において「人育て」に寄与する事業が展開できている。一方で、「行動する」「つながる」「解決する」を意識した持続可能な社会づくりに寄与する事業は半数以下であり、今後も引き続き「社会づくり」につながる取組を推進していく必要がある。
- 令和4年度環境学習関連事業のギアを回すための工夫数については、「人育て」のギアにおける工夫数が増加しており、「人育て」のギアを回すことを意識した事業を推進することができている。一方で、「人育て」の「行動する」からの次のステップ（「つながる」、「新たな気づき」）への工夫数は、令和3年度から減少する結果となったことから、各課が関連事業を実施していく上で、個人の行動から社会全体の行動へとつなげる意識を高めていく必要がある。
- 施策の体系（6つの柱）別の事業評価について、令和3年度と比較すると、関連事業数の増加とともに、新型コロナウイルス感染症への対策を講じて実施された事業が多くあったことから、6つの柱に関連するすべてのアウトプット指標の数値が増加する結果となった。一方で、目標が未達成の事業も一部見られることから、引き続き、関連事業の中で、特に工夫の見られた点や効果の高い事業等の内容の情報収集を図り、事業効果の向上につなげていく必要がある。
- 環境保全行動実施率については、令和3年度と比較すると9.7ポイント上昇した。経年変化で見ると高い水準で環境保全行動実施率が推移しているが、年代別に見るとばらつきが見られる。令和3年度、令和4年度ともに若年層における環境保全行動実施率が低い傾向が見られることから、ライフステージに応じた取組が重要となり、引き続き、体系的・段階的な環境学習の推進が求められる。